

テレビ——国家独占の終わり

間

寧

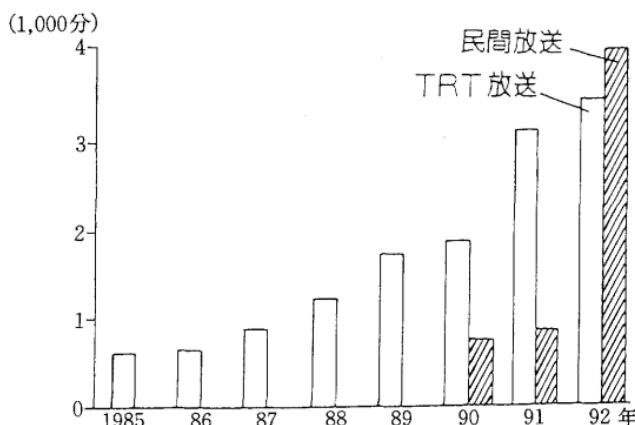
一九六八年に始まつたトルコのテレビ放送は、八〇年代半ば以降大きな成長を遂げた。公共放送局であるトルコ・ラジオテレビ局（TRT）のテレビチャンネル数は、八五年にそれまでの一つから二つに、九二年には七つに増えた。また、民放が八九年未に始まり、全民放の一日平均放送時間は現在TRTのそれを抜いた（図1）。トルコのテレビ放送でのこのような量的大は同時に番組構成での質的変化をもたらしていた。それを、放送の国家独占期と民放開始後に分けてみてみよう。

国家独占下で TRTが現在持つ七つのチャンネルのうち四つが全国放送である。残りの三つのうち一つは後進地域である南東アナトリア向け、一つはトルコ人出稼ぎの多いヨーロッパ向け、もう一つはトルコ系民族が住む中央アジア向けであ

る。チャンネル数の増加にともない、一日の平均放送時間も一九八五年の九時間五十分から九二年の五十六時間三十八分へと五倍以上に增加了（中央アジア向け放送を除く）。TRTのテレビ放送は、量的にも地域的にも拡大した。

TRTの放送時間の増加につれ、番組構成も変化した。TRTの番組別テレビ放送時間割合を、チャンネル数が一～二であった一九八五～八六年と、チャンネル数が三～六でありしかも民放が本格化する直前の一九八九～九〇年について比べると、四年間で外国制作の映画・ドラマとスポーツの割合が減ったのに対して教育と国内制作の映画・ドラマの割合が増えている。教育番組比率が増加した理由の一つは、トルコの放送大学といえるアナトリア大学（キャンパスはエスキシエヒル）の放送授業の拡充である。

1. テレビ放送時間の増加
(1985～92年)

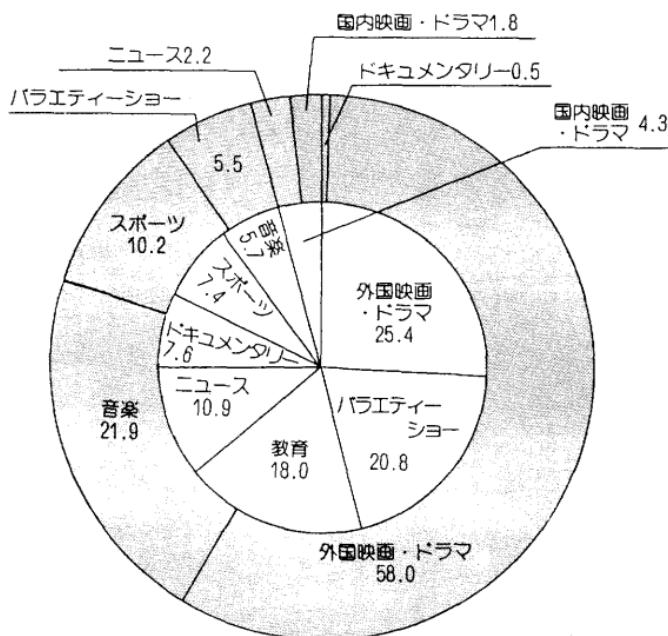


(出所) トルコ国内各紙のテレビ欄より筆者計算。各年6月1日～7日の1日平均。ただし1985年は12月、1986年は5月のそれ。図2についても同様。

また、一般視聴者を対象にした語学番組、幼児を対象とした教育番組（トルコ用に制作されたセサミストリート）などが始められたことももう一つの理由である。国内制作の映画・ドラマの中には、テレビ用に作られた質の高い小映画もある。

上の事実は、TRTの番組編成で収益性よりも質が問われるようになつたことを示している。番組の収益性は、番組制作費で広告収入を割つたものと定義できる。番組制作費に関して言えば、最も安上がりな番組は、アメリカのテレビ映画である。一

2. TRT放送・民間放送の番組構成 (%)



内円：TRT放送 (1985~92年平均)

外円：民間放送 (1990~92年平均)

時間ものの原価が四〇〇〇ドルで翻訳・吹き替え費、税金が加わっても総費用は五〇〇〇ドルである。これに対し、ニュースや国内制作ドラマは高くつく。国内でのドラマ一回分の制作費は二万ドル相当になる⁽¹⁾。広告収入は、それが一般的に視聴率に比例しているとすれば、映画・ドラマ、バラエティー番組、スポーツ、ニュースなどで多く、教育では少ないといえよう。したがって、収益性が最も高いのが外国制作の映画・ドラマであることは少なくともいえる。

ここで収益性を語るのは、TRTが公共機関ながらその財源の大半を広告収入に依存している（残りの部分は国庫交付金）からである。一九九一年にはTRTの総収入（一兆二五〇〇億リラ）に占める広告収入の比率は六七・一%（八四〇〇億リラ）であった。ただTRTが番組の質のために収益性のある程度犠牲にできたのは、TRTが放送広告収入を独占できるという前提があつたからである。九〇年代になると放送界への民放の参入によりこの前提は崩れることになった。

民放の参入

トルコ憲法とTRT法は、ラジオまたはテレビ局は国家の手によってのみ設立されることを定めている。しかし、一九八九年末になるとテレビの民間放送が開始された。民放で先陣を切つたマジック・ボックスは、ドイツからトルコ向け衛星放送をしているが、トルコ政府はこれを「海賊放送」とみなしてきた。現在全国的には四つの主要な民放がある。民放の視聴者が多いことなどから政界も民放を合法化せざるを得ないと認識で、

九二年にTRT法改正に着手した。

番組構成の点で、民放は公共放送のTRTとはつきり異なっているが（図2）、その理由が収益率を重視する経営方針にあることは言を待たない。まず、外国映画が圧倒的に多く、全体の六割近くを占めている。TRTでは外国映画は四分の一にすぎない。また、音楽やスポーツが占める比率も、民放の方がTRTでよりも多い。

これに対し、民放では教育やドキュメンタリーが皆無といってよい。また、ニュースの比率も二・二%と、TRTでの一〇・九%に比べて低い。

民放とTRTの番組構成の違いは、両者の広告収入の違いとなつて表れた。マジック・ボックスの一九九一年二月の広告収入は一七〇〇億リラに達した。この額は、TRTの同期の広告収入三七〇〇億リラの半分近くに当たる。⁽²⁾これに対し、放送広告収入を独占できなくなつたTRTの広告収入は九二年一～九月期で、前年同期比二四・四%減少した。⁽³⁾

広告収入の減少に直面したTRTは、まず同年九月、向こう三ヵ月間の広告料引き下げや広告申請手続きの簡素化などで顧客の確保と呼び戻しに乗り出した。これに加えて、それまでの放送内容の見直しを行い、チャンネルごとの役割分担を明確にした。一方で、第一チャンネルを特に高視聴率番組で構成すること、第三チャンネルでは映画のみを放映するとともに放送時間を見延長することが決められた。他方、第二チャンネルはTRT法で定められた任務に従い、

文化や国政に関わる番組を中心に放送することになつた⁽⁴⁾。また教育番組専用の第四チャンネルに変更はなかつた。

TRTの任務は憲法と法律で制約されているのに対し、その財務構造は民放のそれに近い。TRTはこの矛盾を抱えたまま、民放との競合を始めた。

注(1) 元TRTテレビ番組制作担当者Nuri Cakalogluへのインタビュー。『ノクタ』誌、一九九一年四月七日号。

(2) 『ジュムフリーエット』紙、一九九二年九月十七日付。

(3) 『ノクタ』誌、一九九一年四月七日号。

(4) 同誌、一九九二年十一月一日号。

(はざま やすし／アジア経済研究所総合研究部)